

(様式2) 平成26年度 基本目標別指標の進捗状況調査

施策番号	おもな施策名	指標	現状 (H21年度)	24年度 進捗状況	25年度 進捗状況	26年度 進捗状況	26年度成果 または課題等	担当課
《基本目標1》子ども自身の“育ち”を支えるまちづくり								
1	子どもの権利擁護のための啓発と広報の推進【前期重点】	広報での啓発回数	—	—	—	—	—	子育て支援課
6	公園等遊べる施設の整備の推進	都市公園数	43か所	47か所	—	50か所	上沢公園の整備完了やハケ上東・ハケ上西の用地取得により都市公園化を図った。	まちづくり推進課
11 43	子育て支援センターの充実 地域子育て支援センター(各保育所(園))事業の推進【前期重点】	地域子育て支援拠点事業実施施設数	5か所	7か所	8か所	8か所	地域子育て支援拠点として各々の特色を活かした事業を実施し、親子交流や情報交換の支援に努めた。引き続き、地域に密着した支援を進めるため、活動を充実させていく必要がある。	保育課
13	放課後児童クラブの施設開放の実施【前期重点】	施設開放数	—	6か所	6か所	6か所	平成26年度は36回の利用があった。つるせ台は年間を通じて、複数の団体による定期利用があった。他の施設については、施設開放の案内を市内サークル等にお知らせし、利用拡大に努めていく。	保育課
19	地域子ども教室事業の推進【前期重点】	開催小学校区数	8か所	11か所 (全校区) ※開催日数 155日 子ども参加 延べ人数 13,101人	10か所 (全校区) ※開催日数 145日 子ども参加 延べ人数 13,891人	10か所 (全校区) ※開催日数 138日 子ども参加 延べ人数 14,097人	25年度と同様に、各地域の特色を生かした活動がおこなわれた一方で、引き続きコーディネーターの後継者問題や、教育活動サポーターの高齢化が課題となっている。26年度からコーディネーターの補佐役として教育活動推進員を新たに配置したので、多少の負担軽減にはつながっているが、今後も情報収集と改善をはかっていく必要がある。	生涯学習課
21	中高生の居場所づくり	児童館の夜間開館	試行的実施	1か所 年間12回 135人参加	1か所 年間12回 参加者91人	1か所 年間12回 参加者82人	中高生が安心して過ごせる居場所として開催している。平成26年度は軽食作りを取りやめ、自由に遊ぶ時間を増やした。来館者が固定化してきているため、広く周知する必要がある。	保育課
《基本目標2》子育て家庭を支えるまちづくり								
	基本目標共通	「保育サービスなどの充実」の取り組みに対する満足度(*「市民意識調査」結果で)	27.10%	29.90%	平成25年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成26年度は、市民意識調査を実施しなかった。 H27調査 27.3%	—	保育課
	基本目標共通	子育てについて気軽に相談できる人がいる保護者の割合(*アンケート調査結果で)	就学前児童:92.1% 小学生: 89.2%	平成24年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成25年度は、市民意識調査を実施しなかった。	94.1%(子ども・子育て支援新制度に関するニーズ調査より)	ニーズ調査によると90%以上の保護者が気軽に相談できる人がいると答えているが、一方で、就学前児童保護者の4.3%、小学生児童保護者の7.5%が相談者がいないと回答しており、悩みがあっても相談できない人を相談に結び付けることが必要となっている。	保育課
24	こども医療費支給事業の推進	助成対象	通院:小学校就学前 入院:小学校修了前	小・中学生 拡大分の 窓口払い廃止を開始。	現行制度の維持	現行制度の維持	24年10月診療分より小・中学生の現物給付(窓口払い廃止)が開始され順調に支給事業が進められた。	子育て支援課

31	乳幼児健康診査の充実	乳幼児健康診査の受診率	4か月健診:97.8% 12か月健診:94.2% 1歳6か月健診:92.7% 3歳児健診:90.0% (*H20年度)	4か月健診:96.5% 12か月健診:89.7% 1歳6か月健診:92.0% 3歳健診:88.3% 各健診後の二次健診及び相談実績数:実40組 延べ50組	4か月健診:95.5% 12か月健診:96.8% 1歳6か月健診:93.9% 3歳健診:92.2% 各健診後の二次相談実績数:実71組 延べ93組	4か月健診:96.6% 12か月健診:95.7% 1歳6か月健診:95.7% 3歳健診:93.8% 各健診後の二次相談実績数:実73組 延べ81組	H25年度の未受診者に関する対応を強化したことで、状況把握できる児(家庭)が増えた。引き続き、関係機関と連携して支援していく必要がある。	健康増進センター
34	母子保健家庭訪問事業の推進	乳児家庭全戸訪問実施率	79.1% (*H20年)	H24年度:86.3%	H25年度:87.6%	H25年度:88.4%	出生直前後の把握が難しい対象者に対して、ハガキにて案内したことにより、対象者に広く周知することができた。また、母子保健推進員にはタイムリーに連絡をとってもらい、連絡がつかない家庭については、保健師がフォローしたことで訪問率を上げることがつながった。一方で、訪問拒否等の家庭もあるため、引き続き取り組みを考えていく必要がある。	健康増進センター
43	地域子育て支援センター(各保育所(園))事業の推進	利用率 (*アンケート調査結果で)	9.9% (*H20年度)	—	—	24.8%(子ども・子育て支援新制度に関するニーズ調査より)	地域子育て支援センターの利用率については、前回の調査結果から大幅に増加しているが、利用しない理由として、「必要がない」に次いで「行く勇気がない」「知らない」の回答があることから、気軽に利用できる施設であることをさらに周知していく必要がある。	保育課
44	急病・救急医療の情報提供等の充実	「医療サービス体制の充実」への取り組みに対する満足度(*「市民意識調査」結果で)	33.70%	36.70%	市民意識調査未実施のため不明。 小児時間外救急診療受診者数 982人	市民意識調査未実施のため不明。 小児時間外救急診療受診者数 922人 H27調査 44.5%	地域の医療機関をホームページや市民便利帳に、休日・夜間・小児時間外診療所の情報をホームページ及び毎月の市広報に掲載した。	健康増進センター
46	リフレッシュ事業の推進【前期重点】	一時預かり事業実施施設数〔目標事業数〕	8か所	7か所	7か所	7か所	・公立保育所 4箇所 ・私立保育園 3箇所 年間利用合計(一時預かり) 延べ利用件数:5,300件 ・利用件数を見ても必要な事業であるため、今後も継続して周知を図る。	保育課
46	リフレッシュ事業の推進【前期重点】	特定保育事業実施施設数〔目標事業数〕	7か所 87人	6か所 71人	6か所 81人	6か所 99人	・公立保育所 4箇所 ・私立保育園 2箇所 年間利用合計(特定保育) 延べ利用件数:3,778件 ・待機児童対策としての機能も果たしている。平成27年度以降は一時預かり事業に集約した展開を図る。	保育課
47	病児・病後児保育事業の検討	病児・病後児保育事業実施数〔目標事業量〕	—	1か所	1か所	1か所	平成26年4月開設の針ヶ谷保育園で実施した。 年間延べ利用件数:24件	保育課
48	休日保育事業の検討	休日保育事業実施数〔目標事業量〕	—	—	1か所	1か所	平成25年4月開設の富士見れんげ保育園で実施した。 年間延べ利用件数:102件	保育課
51	保育所(園)の整備の推進【前期重点】	通常保育事業実施施設数〔目標事業量〕	12か所 1,095人	14か所 1,255人	15か所 1,345人	16か所 1,435人	私立保育園等の新設(平成26年4月針ヶ谷保育園)や新設準備(平成27年4月開園ナーサリースクールSUKUSUKU、ナーサリースクールKITAHARA、なんばた保育園)など、保育施設の整備を進めた。	保育課

51	保育所(園)の整備の推進	延長保育事業実施施設数〔目標事業量〕	12か所 136人	14か所 134人	15か所 410人	16か所 549人	必要に応じた延長保育を提供した。今後は、延長保育時間をさらに拡大することも検討する必要がある。	保育課
52	放課後児童クラブの整備の推進【前期重点】	放課後児童健全育成事業実施施設数〔目標事業量〕	11か所 752人 (* H21年4月)	15か所 753人 (H24年4月)	16か所 789人 (H25年4月)	16か所 782人 (H26年4月)	入室希望者が定員数を上回った鶴瀬・水谷放課後児童クラブについて、H27年度の第2クラブ設置までの対策として、教室を借用し、生活スペースを確保した。	保育課
53	ファミリーサポートセンター事業の推進	ファミリーサポートセンター事業の実施施設数〔目標事業量〕	1か所	1か所	1か所	1か所	会員数、活動内容も充実しているが、提供会員が不足している地域もあり、また、提供会員の高齢化が進んできているため、新たな提供会員の確保が必要である。	保育課
54	ワーク・ライフ・バランスの啓発の推進	「出産前後に離職した人で仕事と家庭の両立を支援する保育サービスや職場環境等が整っていたら就労を継続していた」とする回答の割合(*アンケート調査で)	40.30%	平成24年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成25年度は、市民意識調査を実施しなかった。	平成26年度は、市民意識調査を実施しなかった。	・講演会の開催 「働くあなたに贈る25の言葉―家庭も仕事も諦めない―」佐々木 常夫氏(東レ経営研究所特別顧問・作家) 参加人数:173人 ・広報ふじみ11月号「いっほいっほ」に上記講演会に関する記事の掲載。	人権・市民相談課
57	ひとり親家庭への生活支援の充実	自立支援員の配置	—	—	—	—	県等の関係機関と連携し、情報の収集や情報提供を行い、ひとり親家庭への支援を実施した。	子育て支援課

《基本目標3》子どもと子育て家庭を地域全体で支えるまちづくり

	基本目標共通	「安全で快適な道路の整備」への取り組みに対する満足度(*「市民意識調査」結果で)	32.30%	38.60%	—	平成26年度は市民意識調査を実施しなかった。 H27調査 37.5%	—	道路治水課
66	男女共同参画に関する啓発事業の推進	「男女共同参画の社会づくり」への取り組みに対する満足度(*「市民意識調査」結果で)	21.80%	23.60%	平成25年度は市民意識調査を実施しなかった。	平成26年度は市民意識調査を実施しなかった。 H27調査 23.2%	・講演会の開催 「働くあなたに贈る25の言葉―家庭も仕事も諦めない―」佐々木 常夫氏(東レ経営研究所特別顧問・作家) 参加人数:173人 ・セミナーの開催 「パパとあそぼ! えほんライブ&パパカ(ぢから)チェック」吉田 大樹氏(NPO法人ファザーリングジャパン元理事)参加人数:42人 「パパとあそぼ! パート2 パパママコミュニケーション術&親子でお絵かき」渡辺 大地氏(株)アイナロハ代表取締役)参加人数:29人 ・講座の開催 「ディズニーが魅せる夢-変わるHappy Endのカタチ-」豊田 由貴夫氏(立教大学教授)参加人数:22人 ・広報ふじみに「いっほいっほ」を隔月掲載。 ・男女共同参画週間に併せ関連図書の展示及びパネルの展示。	人権・市民相談課

67 68	子育てに関する 広報活動事業 の充実 子育て情報誌の 発行【前期重 点】	子育て支援の情報が少 ないと不満に思う割合 (*「市民意識調査」結果 で)	29.50%	35.30%	—	H27調査 35.6%	市内子育て支援センターの事業スケ ジュールを集約したキッズ通信を毎月 発行し、情報提供に努めた。市ホーム ページにイベントの紹介として写真を掲 載し、内容の充実に努めた。引き続き子 育てに関する情報をより充実させ、丁寧 な周知に努めていく必要がある。	保育課
77	教育相談事業 の推進【前期重 点】	受付件数 教育相談延べ件数	441件 3,785件 (* H20年 度)	463 件 1,211 件 ※適応指導 教室通室 延べ人数 を除く (H24年度)	460件 1,002件 ※適応指導 教室を除く	586件 1,380件 ※適応指導 教室を除く	巡回相談では延べ267件の相談を受 け付けた。相談件数が増加傾向にある ため、今後も、一人ひとりの児童生徒へ の支援の充実と課題解決に向けた継続 した見守りを進めていく。 言語相談・言語訓練については、障が い福祉課やみずほ学園と連携し、円滑 に支援の引き継ぎを行い、本室や通級 指導教室での早期からの言語訓練の 実施に結びつける。	教育相談室